

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHIIGAKKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 信介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長代理 椎谷 和也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長代理 椎谷 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 桜通豊田ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 井門三宮ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	141,426,981	142,596,669	283,767,746
経常利益 (千円)	1,815,946	1,947,548	3,628,537
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	918,987	251,764	854,434
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	799,500	311,590	1,080,016
純資産額 (千円)	37,926,910	37,316,981	37,656,170
総資産額 (千円)	191,123,295	192,583,314	190,239,886
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	14.32	3.92	13.31
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	14.29	3.91	13.27
自己資本比率 (%)	19.2	18.8	19.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,927,707	4,823,251	15,802,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△479,119	△257,049	△1,897,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△10,139,628	△2,456,901	△11,792,734
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	15,579,203	20,365,493	18,267,103

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.36	6.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご参照下さい。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間においては、中期経営計画「VISION 2025」（2019年3月期から2025年3月期まで）における基盤固めに向けて、トップラインの伸長、安定的な利益の確保を目指し、営業推進体制の抜本的な見直しをはじめとする組織改革、人材基盤の強化等、事業体質の強化を更に推し進めてまいりました。

経営成績につきましては、企業主導型保育所を中心に拠点を拡大した保育事業および、介護事業、ヘルスケア事業が売上に貢献し増収となりました。利益については有料老人ホームや保育施設の稼働向上に加え、労働生産性の向上や業務効率化等によるコストマネジメントが奏功し、営業利益、経常利益ともに増益となりましたが、グローバル事業におけるグループ再編を進める中で中国現地の地域事業会社等15社との合弁解消による関係会社売却損益の発生等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は142,596百万円(前年同期は141,426百万円)、営業利益は4,154百万円(前年同期は3,753百万円)、経常利益は1,947百万円(前年同期は1,815百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は251百万円(前年同期は918百万円)となりました。

(セグメント別の経営成績)

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

2019年3月期より、報告セグメントの区分を変更し、中国事業および海外におけるサービスを各部門から移管し「グローバル部門」としてセグメント表示しております。また、ヘルスケア商品販売を「ヘルスケア部門」から「介護部門」へ移管しております。なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<医療関連部門>

売上高53,667百万円（前年同期53,671百万円） 営業利益4,448百万円（前年同期4,522百万円）

サービス供給力強化による持続的成長を目的に、無期雇用化をはじめとする現場スタッフの雇用安定化など人材基盤の強化に引き続き取り組んでまいりました。また、生産性とクオリティの向上に注力する一方、粘り強い契約適正化交渉、医師の働き方改革を見据えた医師事務作業補助業務を中心とする高付加価値サービスの期中契約の獲得を推進した結果、病院部門の売上は改善いたしました。診療所部門の契約数が弱含んで推移したことにより、減収・減益となりました。

<介護部門>

売上高75,509百万円（前年同期75,382百万円） 営業利益8,019百万円（前年同期7,509百万円）

介護部門においては、介護人材の確保・定着および中重度対応強化を重点施策と位置づけ推進しております。

在宅系介護サービスは、訪問介護の介護給付対象利用者数が前期比で回復基調にあり、利用単価も中重度利用者割合の増加により上昇、居住系介護サービスでは利用者数が順調に推移し増収となりました。利益については、介護スタッフ1人あたりの稼働性を高めるなど生産性の向上、運営の効率化に注力したことや、有料老人ホームの稼働率が高水準を維持したことにより増益となりました。

<保育部門>

売上高5,433百万円（前年同期3,922百万円） 営業損失477百万円（前年同期は営業損失728百万円）

各地域における保育ニーズおよび女性活躍推進に貢献するべく、待機児童の解消を目的として制度化された「企業主導型保育所」を積極的に設置してまいりました。認可保育園等その他保育関連施設と合わせて上期45ヵ所を新たに開設し全国247ヵ所での展開となりました。

売上高は、拠点数の拡大によって前年同期と比べ38.5%伸長し増収、利益においては各地域において企業主導型保育所の認知向上、法人利用契約の獲得を進めた結果、保育施設の稼働が向上し、当第2四半期（7～9月）は前年同四半期と比べ、損失幅が53.6%（84百万円）縮小しております。

<ヘルスケア部門>

売上高779百万円（前年同期674百万円） 営業損失309百万円（前年同期は営業利益36百万円）

少子高齢化や女性就労の増加等による家事代行の需要増を追い風に、家事代行サービス「ニチイライフ」および、国家戦略特区内における家事支援外国人受入事業「サニーマイドサービス」の積極的な展開、顧客獲得に向けた営業強化を実行してまいりました。これにより売上高は、前年同期比15.7%伸長し、779百万円となりました。利益につきましては、「サニーマイドサービス」の関西圏における展開準備および、外国人スタッフの受入に係る先行費用により営業損失となりました。

<教育部門>

売上高5,926百万円（前年同期5,959百万円） 営業損失2,041百万円（前年同期は営業損失2,043百万円）

本年4月より大人向けサービスを「GABAマンツーマン英会話」、子ども向けは「COCO塾ジュニア」の2つのブランドに統合・並立し、教育事業の構造改革を進めてまいりました。

イベント・キャンペーンをはじめとする各種プロモーション展開、法人営業活動を強化するなど新規顧客の獲得に努めてまいりましたが、GABA-COCO塾ジュニア間の協働オペレーションによる運営効率化など、構造改革の遅れにより減収、営業損失となりました。

<セラピー部門>

売上高182百万円（前年同期92百万円） 営業損失288百万円（前年同期は営業損失175百万円）

犬との暮らしを生涯にわたりサポートするペットサロン「A-LOVE」は、2018年9月末現在全国で21サロンを展開しております。Instagramをはじめ、SNSやWebを活用したキャンペーンや、イベントの実施に加え、カウンセリングの強化や一部店舗におけるカラーリングサービスの開始など顧客獲得に注力いたしました。その結果、売上は増収となりましたが、サロン開設をはじめとする先行投資により営業損失となりました。

<グローバル部門>

売上高966百万円（前年同期1,644百万円） 営業損失694百万円（前年同期は営業損失885百万円）

グローバル部門の主軸となる中国事業においては、「日医ブランド」にて、中国現地でのサービス基盤の構築、介護研修・セミナー販売による日本式介護の啓蒙・普及活動に引き続き注力してまいりました。

本年7月には中国における介護複合拠点構築プロジェクトが経済産業省の「国際ヘルスケア拠点構築促進事業」に採択され、介護複合拠点の設置に向けた取り組みを行うこととなりました。本取り組みは、中国における介護施設運営に今後寄与していくものです。

不採算合弁会社の合併解消をはじめ、中国現地の地域事業会社の再編・整理による効率的運営を推進した結果売上高については減収となりましたが、利益については赤字幅が縮小いたしました。

<その他>

売上高130百万円（前年同期80百万円） 営業利益126百万円（前年同期96百万円）

物品管理・配送、情報処理、リース等の事業を通し、当社グループの各主力事業における円滑な事業運営のサポートを行うことで間接業務の効率化を図ってまいりました。

売上高においては、50百万円の増収、営業利益においては、29百万円の増益となりました。

[(ご参考)個別経営成績]

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) (百万円)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (百万円)	前年同期比 増減率(%)
売上高	121,644	122,599	0.8
営業利益	3,023	4,020	33.0
経常利益	2,678	3,429	28.0
当期純利益	1,925	2,051	6.5

②財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,343百万円増加し、192,583百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加などにより流動資産が3,299百万円増加し、のれんの減少などにより固定資産が955百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,682百万円増加し、155,266百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少などにより流動負債が1,731百万円減少し、リース債務の増加などにより固定負債が4,414百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ339百万円減少し、37,316百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加は、2,110百万円（前年同四半期は681百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は4,823百万円（前年同四半期は9,927百万円の増加）となりました。

これは主に減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は257百万円（前年同四半期は479百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は2,456百万円（前年同四半期は10,139百万円の減少）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2018年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2018年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式は100株 あります。
計	73,017,952	73,017,952	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

2018年6月26日取締役会決議（第5回新株予約権（株式報酬型））

決議年月日	2018年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く） 8 当社執行役員 9 当社子会社取締役（社外取締役を除く） 12
新株予約権の数（個） ※	42,600
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） ※	普通株式 42,600（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円） ※	1
新株予約権の行使期間 ※	自 2018年7月24日 至 2048年7月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） ※	発行価格 1,072（注）2 資本組入額 536（注）3
新株予約権の行使の条件 ※	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注）5

※ 新株予約権の発行時（2018年7月23日）における内容を記載しております。

- （注）1. 新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式（単元株数は100株）とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり1株とする。
ただし、新株予約権の割り当てる日後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と、付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり1,071円）を合算するものとする。
3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
 - (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	73,017,952	—	11,933,790	—	—

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社明和	東京都大田区下丸子2-13-2-1107	16,303	25.34
寺田 明彦	東京都大田区	10,997	17.09
ECM (常 任 代 理 人 立 花 証 券 株 式 会 社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1 - 1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	7,288	11.33
日本トラスティ・サービス 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区晴海1-8-11	4,021	6.25
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,607	2.50
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,239	1.93
ニチイ学館従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台2-9	1,018	1.58
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区晴海1-8-12	1,009	1.57
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社 (信 託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	820	1.28
JP MORGANCHASE BANK 385151 (常 任 代 理 人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	566	0.88
計	—	44,873	69.74

(注) 1. 上記のほか、自己株式が8,670千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,021千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	1,009千株
再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	820千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,670,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 64,068,400	640,684	—
単元未満株式	普通株式 278,752	—	—
発行済株式総数	73,017,952	—	—
総株主の議決権	—	640,684	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株 (議決権の数22個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁目9番地	8,670,800	—	8,670,800	11.87
計	—	8,670,800	—	8,670,800	11.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,447,925	20,546,254
受取手形及び売掛金	※ 33,072,792	※ 33,261,017
有価証券	—	189,544
商品及び製品	890,572	738,385
仕掛品	6,859	32,433
原材料及び貯蔵品	222,620	229,073
その他	12,639,841	13,582,370
貸倒引当金	△31,360	△30,475
流動資産合計	65,249,251	68,548,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,260,337	21,719,236
リース資産（純額）	47,283,743	49,125,561
その他（純額）	10,230,927	9,642,037
有形固定資産合計	79,775,008	80,486,835
無形固定資産		
のれん	11,424,497	10,273,165
その他	5,592,039	5,190,183
無形固定資産合計	17,016,537	15,463,349
投資その他の資産		
その他	28,464,166	28,340,446
貸倒引当金	△265,077	△255,921
投資その他の資産合計	28,199,088	28,084,524
固定資産合計	124,990,634	124,034,709
資産合計	190,239,886	192,583,314
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170,987	757,864
短期借入金	5,336,220	1,168,927
未払法人税等	2,563,388	2,709,877
未払費用	17,836,819	18,361,023
賞与引当金	5,611,659	6,385,042
役員賞与引当金	38,000	22,550
その他	27,902,439	29,322,603
流動負債合計	60,459,515	58,727,888
固定負債		
長期借入金	22,007,024	23,472,008
リース債務	53,596,996	55,947,469
退職給付に係る負債	7,524,273	7,689,944
資産除去債務	2,446,418	2,467,919
その他	6,549,487	6,961,102
固定負債合計	92,124,200	96,538,444
負債合計	152,583,715	155,266,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,026,495	16,995,080
利益剰余金	19,636,670	19,088,989
自己株式	△11,376,709	△11,177,243
株主資本合計	37,220,245	36,840,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,091	19,570
為替換算調整勘定	△366,488	△294,095
退職給付に係る調整累計額	△509,191	△412,616
その他の包括利益累計額合計	△856,588	△687,141
新株予約権	560,694	582,969
非支配株主持分	731,819	580,535
純資産合計	37,656,170	37,316,981
負債純資産合計	190,239,886	192,583,314

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	141,426,981	142,596,669
売上原価	113,946,536	114,557,464
売上総利益	27,480,445	28,039,205
販売費及び一般管理費	※ 23,726,633	※ 23,884,305
営業利益	3,753,812	4,154,899
営業外収益		
受取利息	76,259	72,458
受取賃貸収入	116,923	104,663
補助金収入	32,149	19,790
持分法による投資利益	30,542	24,133
その他	263,938	205,288
営業外収益合計	519,812	426,334
営業外費用		
支払利息	2,305,801	2,416,896
賃貸費用	18,208	13,121
その他	133,667	203,666
営業外費用合計	2,457,678	2,633,685
経常利益	1,815,946	1,947,548
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	128,950
新株予約権戻入益	5,310	1,691
その他	—	535
特別利益合計	5,310	131,177
特別損失		
固定資産除却損	4,516	3,532
投資有価証券売却損	—	149,705
関係会社出資金売却損	—	305,191
その他	759	620
特別損失合計	5,275	459,049
税金等調整前四半期純利益	1,815,982	1,619,676
法人税、住民税及び事業税	1,829,910	1,890,419
法人税等調整額	△810,914	△501,716
法人税等合計	1,018,995	1,388,703
四半期純利益	796,986	230,973
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△122,000	△20,790
親会社株主に帰属する四半期純利益	918,987	251,764

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	796,986	230,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	481
為替換算調整勘定	△99,747	△16,439
退職給付に係る調整額	102,013	96,574
その他の包括利益合計	2,514	80,616
四半期包括利益	799,500	311,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929,172	343,700
非支配株主に係る四半期包括利益	△129,672	△32,109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,815,982	1,619,676
減価償却費	3,141,538	3,110,350
のれん償却額	1,095,438	959,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	995,438	773,383
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,900	△15,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△301,911	△9,863
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	326,362	305,339
受取利息及び受取配当金	△77,383	△94,027
支払利息	2,305,801	2,416,896
持分法による投資損益 (△は益)	△30,542	△24,133
固定資産除却損	4,516	3,532
売上債権の増減額 (△は増加)	△668,546	△208,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,048	103,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131,109	△350,773
未払費用の増減額 (△は減少)	2,906,659	555,308
その他	1,684,109	△138,058
小計	13,061,502	9,006,079
利息及び配当金の受取額	12,517	32,017
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,000	6,250
利息の支払額	△2,301,660	△2,417,562
法人税等の支払額	△849,651	△1,803,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,927,707	4,823,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△168,639	△155,710
定期預金の払戻による収入	155,639	155,709
有価証券の取得による支出	—	△208,880
有価証券の売却及び償還による収入	700,000	19,335
有形固定資産の取得による支出	△916,575	△919,969
有形固定資産の売却による収入	—	3,800
無形固定資産の取得による支出	△998,238	△204,635
投資有価証券の売却による収入	—	39,749
関係会社出資金の払込による支出	—	△103,654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △3,304	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	※2 △104,438
貸付けによる支出	△77,245	△77,857
貸付金の回収による収入	190,245	706,500
補助金収入	1,038,496	614,202
その他	△399,496	△21,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,119	△257,049

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△14,189,602	△4,105,716
長期借入れによる収入	7,750,158	8,417,398
長期借入金の返済による支出	△2,439,298	△5,358,300
リース債務の返済による支出	△474,173	△671,352
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得 による支出	△81,580	△30,456
自己株式の取得による支出	△711	△443
配当金の支払額	△705,498	△706,010
非支配株主への配当金の支払額	△9,960	△11,520
その他	11,038	9,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,139,628	△2,456,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,147	719
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△681,893	2,110,021
現金及び現金同等物の期首残高	16,189,428	18,267,103
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	71,667	6,321
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△17,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,579,203	※1 20,365,493

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

広西康之橋護理服務有限公司他14社は出資金売却により、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	2,492千円	2,655千円

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当	8,407,927千円	8,355,444千円
賞与引当金繰入額	1,327,476	1,406,564
貸倒引当金繰入額	△6,671	2,447
退職給付費用	301,974	293,489

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	15,759,945千円	20,546,254千円
預入期間が3か月を越える定期預金	△180,742	△180,760
現金及び現金同等物	15,579,203	20,365,493

※ 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第 2 四半期連結累計期間（自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 9 月 30 日）

株式の売却により、NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE.LTD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	29,821 千円
固定資産	6,058
流動負債	△5,261
為替換算調整額	△11,719
その他	2,876
株式の売却損	△21,774
株式の売却価額	0
売却会社の現金及び現金同等物	△3,304
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,304

当第 2 四半期連結累計期間（自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日）

出資金の売却により、広西康之橋護理服務有限公司他14社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	397,067 千円
固定資産	217,477
流動負債	△302,796
非支配株主持分	△135,508
出資金の売却損益	△176,240
出資金の売却価額	—
売却会社の現金及び現金同等物	△104,438
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△104,438

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	706,115	11	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月8日 取締役会	普通株式	706,122	11	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	706,116	11	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	965,206	15	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	医療関連 部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア 部門	教育部門	セラピー 部門	グローバル 部門	計
売上高								
外部顧客への売上高	53,671,360	75,382,192	3,922,637	674,130	5,959,260	92,405	1,644,407	141,346,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	660	21,959	—	—	3,063	4,713	39,420	69,816
計	53,672,020	75,404,151	3,922,637	674,130	5,962,323	97,118	1,683,827	141,416,211
セグメント利益又は 損失(△)	4,522,022	7,509,456	△728,854	36,311	△2,043,952	△175,020	△885,489	8,234,472

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	80,587	141,426,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	653,009	722,826
計	733,596	142,149,807
セグメント利益又は 損失(△)	96,566	8,331,038

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業(主として仲介)等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,234,472
「その他」の区分の利益	96,566
セグメント間取引消去	15,328
全社費用(注)	△4,609,823
その他	17,268
四半期連結損益計算書の営業利益	3,753,812

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自2018年４月１日 至2018年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	医療関連 部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア 部門	教育部門	セラピー 部門	グローバル 部門	計
売上高								
外部顧客への売上高	53,667,894	75,509,605	5,433,179	779,857	5,926,823	182,043	966,525	142,465,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,493	17,250	—	—	2,402	3,131	38,697	64,976
計	53,671,387	75,526,856	5,433,179	779,857	5,929,226	185,175	1,005,223	142,530,906
セグメント利益又は 損失（△）	4,448,424	8,019,818	△477,144	△309,767	△2,041,680	△288,768	△694,316	8,656,566

	その他 （注）	合計
売上高		
外部顧客への売上高	130,739	142,596,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	598,268	663,244
計	729,007	143,259,914
セグメント利益又は 損失（△）	126,004	8,782,570

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業（主として仲介）等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	8,656,566
「その他」の区分の利益	126,004
セグメント間取引消去	26,532
全社費用（注）	△4,664,223
その他	10,019
四半期連結損益計算書の営業利益	4,154,899

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第１四半期連結会計期間より、「ヘルスケア部門」に含めていたヘルスケア商品販売を「介護部門」へ移管しております。

また、「グローバル部門」を新設し、中国事業および海外におけるサービスを各部門から移管してセグメント表示いたします。これに伴い、報告セグメントを従来の「医療関連部門」「介護部門」「保育部門」「ヘルスケア部門」「教育部門」「セラピー部門」および「中国事業部門」から「医療関連部門」「介護部門」「保育部門」「ヘルスケア部門」「教育部門」「セラピー部門」および「グローバル部門」に変更しております。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円32銭	3円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	918,987	251,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	918,987	251,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,193	64,237
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円29銭	3円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	98	181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2015年6月30日取締役会決議 ストック・オプション 普通株式 1,301,400株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………965,206千円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年12月6日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 高田 佳和 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 亮一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。